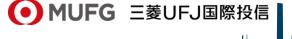
Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に



販売用資料

2020年3月18日

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

足下の運用状況について

~運用担当者のコメントおよび運用状況に関するQ&A~

- ◆ 国内外のリスク性資産の値下がりが続く中、トレアロの基準価額も下落しています(詳細は3月11日のFund Bridge「投資環境の変化を踏まえ、高リスク資産の比率を引き下げ」をご参照ください)。
- ◆ 3月13日時点において当ファンドの過去1年の高値からの下落率は16.4%となりました。足下では幅広い資産で市況が悪化していますが、そうした状況を踏まえ、足下の運用状況および今後の運用方針について説明をさせていただきます。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ ヘッド・オブ・マルチアセット・ジャパン スヴェトザー・ミランチェフ



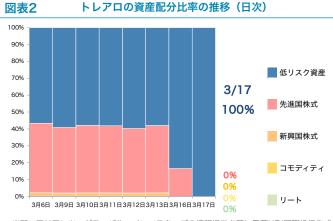
日ごろより私どもの運用に信頼をお寄せいただいております皆様方に、心より御礼申し上げます。 足元の運用状況についてお話させて頂きます。
**トレンド・アロケーション・オープンは、アリアンツ・グローバル・インペスターズが 実際の運用を行う外国籍投資信託、「DMAPファンド」に投資を行います。

3月12日の株式市場は世界中で大幅下落し、特に米国市場ではS&P500が9.5%下落するなど、1日の動きとしては1987年のブラック・マンデーに次ぐ下落率となりました。また、トレンド・アロケーション・オープンがDMAPファンド*を通じて投資しているETFにおいても、米株を中心にリスク性資産が大きく下落しました。さらには、大幅な流動性の低下も見られ、低リスク資産に分類している新興国債券ETF、投資適格社債ETFの価格も10%近く下落しました。これまで堅調であった金価格の下落、米国国債の価格も冴えず、多くの資産が下落傾向となったことで資産の分散効果も限定的となりました。

トレンド・アロケーション・オープンは3月11日時点で過去1年の高値である2月20日の基準価額から10.1%下落していたものの、その時点における推定最大損失率はリスクバジェット(最大許容損失率)の範囲内であり、一定程度のバッファーを持っていた状況でした(下落リスクへの対応の詳細はQ3ご参照)。しかし、3月12日の市場はブラック・マンデーに次ぐ下落率となり、弊社のリスク管理の想定を上回る動きとなりました。その結果、基準価額は過去1年の高値である2月20日から3月13日時点で16.4%下落しました(図表1)。こうした一連の動向を受け、運用チームでは3月13日に臨時の基本資産配分比率の見直し(リバランス)を実施し、40%弱あった高リスク資産の組み入れ比率をゼロにしました(図表 2)。

今後の運用方針につきましては、市場環境およびリスクバジェットの水準を注視しつつ、当面の間は低リスク資産による保守的な運用を行う方針です。なお、運用方針に変更があった場合は速やかにご報告いたします。





出所:アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成期間)2020年3月6日~2020年3月17日、日次 ※上記はDMAPファンドの純資産総額対比を各時点で計算・表示したものです。



2020年3月18日

トレンド・アロケーション・オープン

[以下「トレアロ」と呼ぶことがあります

Q&A目次

- Q1 2020年のこれまでの運用状況について教えてください。
- Q2 過去1年の高値からの下落率が15%を超えてしまったのはなぜですか?
- Q3 改めて、自動ブレーキ機能の仕組みを教えてください。
- Q4 足元の運用状況について教えてください。
- Q5 今後の運用方針について教えてください。

販売用資料

2020年3月18日

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

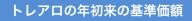
Q1

2020年のこれまでの運用状況について教えてください。

A

2020年の日本を含む世界の株式市況は、1月中旬にかけては、中東情勢への過度な懸念後退や、米中通商協議の進展期待などから上昇したものの、その後は、中国おける新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まり、下落する展開となりました。

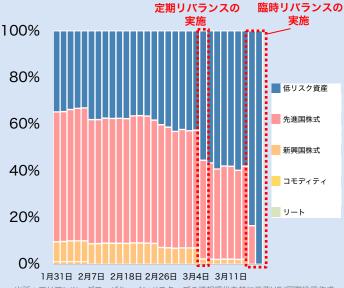
さらには、2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景に、実体経済面においても需要と供給の両側面に与えるマイナスの影響が懸念され、国内外のリスク性資産(株式等)が大幅に値下がりし、トレアロの基準価額も下落しました。基準価額が下落する中、不透明な投資環境を踏まえ、3月の定期基本資産配分比率の見直し(リバランス)において高リスク資産の組入比率を引き下げました。また、3月13日には、現金等を中心に低リスク資産の比率を大きく高める臨時の基本資産配分比率の見直しも実施しました(詳細はQ4ご参照)。



13,500 13,000 12,500 11,500 11,500 10,500 10,500 10,861_円 10,000 9,500 1月6日 1月21日 2月4日 2月19日 3月5日

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 期間)2020年1月6日~2020年3月17日、日次

トレアロの資産配分比率の推移(日次)



出所:アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成期間) 2020年1月31日~2020年3月17日、日次

※上記はDMAPファンドの純資産総額対比を各時点で計算・表示したものです。

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

過去1年の高値からの下落率が15%を超えてしまったのはなぜですか?

(トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有しています。詳細はQ3をご参照ください。)

3月12日の株式市場は世界中で大幅下落するなど、1日の動きとしては1987年のブ ラック・マンデーに次ぐ下落率となりました。また、S&P500を対象とするオプション 取引の値動きを元に算出され、別名「恐怖指数」とも言われるVIX指数は75.47に急伸 し、2008年のリーマン・ショック以来の高水準になりました。

トレンド・アロケーション・オープンは3月11日時点で過去1年の高値である2月20 日の基準価額から10.1%下落していたものの、その時点における推定最大損失率はリ スクバジェット(最大許容損失率)の範囲内であり、一定程度のバッファーを持って いた状況でした。一方で、3月12日の市場は1987年のブラック・マンデーに次ぐ下落 率となり、運用におけるリスク管理の想定を上回る動きとなりました。その結果、基 準価額は過去1年の高値である2月20日から3月13日時点で、16.4%下落しました。

S&P500の1日の下落率ランキング

日付	下落率
1987年10月19日	-20.5%
2020年3月16日	-12.0%
2020年3月12日	-9.5%
2008年10月15日	-9.0%
2008年12月1日	-8.9%
2008年9月29日	-8.8%
1987年10月26日	-8.3%
2008年10月9日	-7.6%
2020年3月9日	-7.6%
1997年10月27日	-6.9%
	2020年3月16日 2020年3月12日 2008年10月15日 2008年12月1日 2008年9月29日 1987年10月26日 2008年10月9日 2020年3月9日

出所:Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成

期間: 1963年12月31日~2020年3月17日、日次 ※1987年はブラック・マンデー ※2008年はリーマン・ショック ※2020年はコロナ・ショック

米国株式(S&P500)とVIX指数



出所: Datastreamを基に三菱UF J 国際投信作成 期間: 1990年12月31日~2020年3月17日、日次 ※VIX指数はCBOE Volatility Index

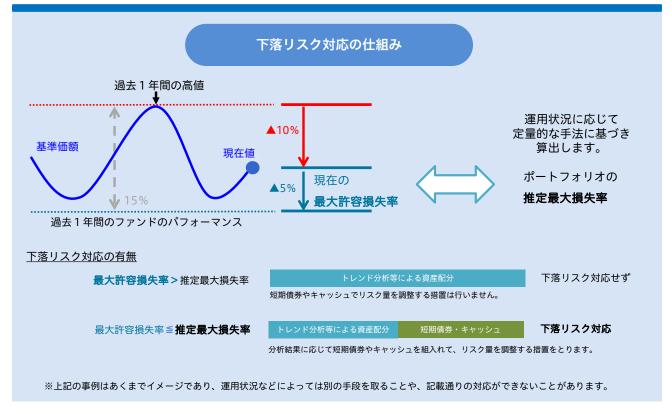
(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q3

改めて、自動ブレーキ機能の仕組みを教えてください。



トレアロは下落リスクへの対応として、過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指しています。下落リスクへの対応は、過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率と、現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュの比率を高めリスク量を調節するというものです。



※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密には主要投資対象の外国籍投信において実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

販売用資料

2020年3月18日

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

足元の運用状況について教えてください。



IJ

ス

ク

資

産

100.0% 56.9%

過去1年の高値からの下落率が15%を超える中、3月13日に臨時の基本資産配分比率 の見直しを実施し、現金等を中心に低リスク資産の比率を大幅に高めた保守的なポート フォリオに大きく舵を切りました。

結果、2020年3月17日時点の組入比率は米国国債が24.4%、現金等が49.6%となり、 低リスク資産の比率は全体で100.0%となっています。

トレアロの資産配分詳細

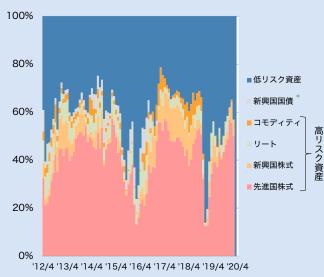
(2020年3月17日時点)

資産名

0.0% 日本株式 -5.2% 0.0% -23.3% 米国株式 欧州株式 0.0% -6.9% スイス株式 0.0% -5.2% ス 英国株式 0.0% 0.0% 0.0% -56.9% ク オーストラリア株式 0.0% -4.5% 資 カナダ株式 0.0% -4.9% 産 新興国株式 0.0% -6.8% コモディティ 0.0% 0.0% 0.0% リート 0.0% 2.9% 13.6% 1.5% 日本国債 24.4% 米国国債 ・ドイツ国債 0.0% 2.6%



トレアロの資産配分比率の推移



期間:2012年4月末~2020年3月(2020年3月は17日時点)、月次

出所:アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成 ※上記はDMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。 ※2016/10/1より、新興国国債の分類を高リスク資産から低リスク資産に変更しました

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q5

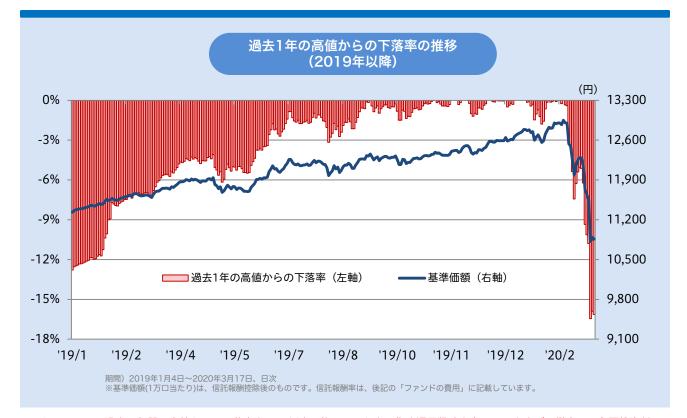
今後の運用方針について教えてください。



今後の運用方針につきましては、市場環境およびリスクバジェット(最大許容損失率)の水準を注視しつつ、当面の間は低リスク資産による保守的な運用を行う方針です。基準価額が大きく下落し、株式全般が下落トレンドを示していることを踏まえると、長期的な投資成果を目指すために、ポートフォリオの資産配分を極めて保守的なポジションで構成し、極端な市場の動きに対して資産の保全に焦点を合わせることが賢明であると考えています。

なお、保守的な運用方針から変更を行う主な判断基準としては、

- ① 基準価額が上昇し、トレアロの最大許容損失率が回復した場合
- ② 時間の経過に伴い「過去1年の高値」が現行水準(2020年2月20日:12,950円) より低下することで、トレアロの最大許容損失率が回復した場合 等があげられます。



※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密には主要投資対象の外国籍投信において実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。



トレンド・<u>アロケーション・オープン</u>

追加型投信/内外/資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。

当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下「アリアンツGI」ということがあります。)が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

2

安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。

機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツGIの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」(以下「DMAP戦略」ということがあります。)を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。

3

為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」にて行います。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1~特色3のような運用ができない場合があります。



年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、 ①市場サイクル分析に基づく基本戦略「基本 資産配分(トレンド・アロケーション)」に加え、 ②運用チームによる補完戦略「基本資産配分 に対する微調整(タクティカル・アセット・アロケーション)」、③リスク管理戦略「下落リスクへの対応(ダウンサイド・リスク・マネジメント)」の3つの戦略により構成されています。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略のイメージ

基本資産配分

基本資産配分に 対する微調整 下落リスクへの 対応

ポートフォリオ

※各戦略は、2019年7月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。 ※委託会社の「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html) でご覧いただけます。



追加型投信/内外/資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの **運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- ・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。 そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建てている先物取引の価格が下落した場合、または売建てている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建てている先物取引の価格下落と、売建てている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替へッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替へッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストが

かかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によって は、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク(デフォルト・リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している作業が等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、 経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する 可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる 場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ●投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので 分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定した ものではありません。
- ●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになり ます。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ●受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ●当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。



追加型投信/内外/資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。



お申込みメモ

購入単位

販売会社が定める単位

ま 販売会社にご確認ください。

※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。

購人価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位

販売会社が定める単位

販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社 においてお支払いします。

申込不可日

ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分と します。

換金制限

当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を 超える換金はできません。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間

無期限(2012年3月30日設定)

繰上償還

設定日から5年を経過した日以降において、当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還となります。

決算日

毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

の

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニア NISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正 された場合等には、変更となることがあります。

※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の 運用にかかる税制が適用されます。

쭞 ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、上限2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。

くわしくは、販売会社にご確認ください。

短点 信託財産 留保額

運用管理費用

(信託報酬)

その他の費用・

手数料

保

有 期 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

■当ファンド

日々の純資産総額に対して、<mark>年率0.6930% (税抜</mark> 年率0.6300%)をかけた額

※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または 償還時に当ファンドから支払われます。

■投資対象とする投資信託証券

投資対象ファンドの純資産総額に対して、<mark>年率</mark> 0.49%程度

(マネー・プール マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担

当ファンドの純資産総額に対して、年率1.1830% 程度(税抜 年率1.1200%程度)

※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託 証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託 報酬率です。

以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に 支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なる ため、あらかじめ金額または上限額等を記載することは できません。
- ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
- ※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、 あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用 (手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



追加型投信/内外/資産複合

販売会社

、 販売会社	書(交付目論見書)のご請求は、以下の)販売会	社へお甲し出	さくだざい。) 2020年3月	118日現在
商号		登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	<u>L</u>	0	0		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第125		0			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号		Ö			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号		0			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	,	0			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633	3号	0			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	<u>L</u>	0		0	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	묵	0			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号		Ö			
auカブコム証券株式会社		関東財務局長(金商)第615		Ö		0	
	金融商品取引業者		_				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		0		0	0
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5		0			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	ļ	0			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	号	0			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第525		0	0	0	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号		Ö	Ö	Ŭ	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)等		0			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		0			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1	17号	0		0	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	号	0			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35-		Ö			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第185		Ö			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号		0			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号		0			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	号	0			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1	号	0		0	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1	10号	0			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16		Ö			
				0			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号					
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号		0			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	-	0		0	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	号	0			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	ļ	0		0	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第375		0			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号		Ö			
				0			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624				0	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170		0			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	,	0			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	号	0		0	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第995	号	0			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		0			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号		Ö			
	登録金融機関		_				
株式会社第三銀行		東海財務局長(登金)第16号		0			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128		0			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	号	0			
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	号	0			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5		0			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号		Ö			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号		0		0	
							-
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140		0		0	0
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579		0		0	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号		0			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	号	0			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号		0			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号		Ö			
内藤証券株式会社		近畿財務局長(金商)第24号		0			0
	金融商品取引業者						<u> </u>
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1		0			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63年		0			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	号	0			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142		0	0	0	0
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号		Ö	Ö	Ŭ	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197		0			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号		0			0
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第525		0			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	 	0			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	;	0		0	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号		Ö		_	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152		0			
						\sim	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号		0		0	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1	14号	0			

[※]今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

[※]商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。



追加型投信/内外/資産複合

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)2020年3月18日現在 販売会社

商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券 株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	0		0	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	0		0	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	0	0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱 UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0		0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	0		0	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	0		0	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	0		0	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	0			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	0			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

『留意事項』

- 【本資料に関してご留意頂きたい事項について】 ■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書

- 対象ではありません。
- ■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。 各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)を合わせてご確認ください。

トレアロは外国投資信託DMAPFにおいて実質的な運用を行っています。当該ファンドについてはアリアンツ・グローバル・インベスターズが運用を担っています。本資料でご紹介している運用戦 略に関する説明についても、上記外国投資信託で行っているものです。